



## 2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 株式会社大庄 上場取引所 東  
コード番号 9979 URL <https://www.daisyo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了壽  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 野間 信護 (TEL) 03-5764-2229  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年8月期第3四半期の連結業績(2024年9月1日~2025年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	39,452	4.5	1,057	16.7	1,086	△4.0	1,113	△2.7
2024年8月期第3四半期	37,756	12.9	906	—	1,131	—	1,144	—

(注) 包括利益 2025年8月期第3四半期 1,107百万円( 13.4%) 2024年8月期第3四半期 977百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	53.06	—
2024年8月期第3四半期	54.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期第3四半期	28,946	11,216	38.7	534.49
2024年8月期	33,524	10,402	31.0	495.70

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 11,216百万円 2024年8月期 10,402百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2025年8月期	—	6.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,018	2.8	1,250	24.9	1,184	2.3	1,180	△11.5	56.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期3Q	21,198,962株	2024年8月期	21,198,962株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	213,888株	2024年8月期	213,868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年8月期3Q	20,985,083株	2024年8月期3Q	20,985,116株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、現在の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかに回復しつつあります。一方で、地政学リスクの顕在化、物価の上昇等に加え、米国の通商政策の影響により景気の下振れリスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、人流の改善やインバウンド消費の拡大等により需要は回復基調にあるものの、原材料価格・光熱費等の上昇や、物価高による節約志向の高まり、人手不足の影響等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、「日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献する」という基本方針にこだわり事業運営を行ってまいりました。また、着実な事業発展と収益力強化を図るため、強化業態への業態変更や既存店舗のリニューアル、旬の食材や鮮魚を使ったメニューの提供、SNSを活用したデジタルマーケティング、卸売・ロジスティクス事業の強化、不動産事業及びFC・VC事業等の拡充、モチベーション向上取組みや健康経営の推進、DX(デジタル・トランスフォーメーション)による生産性向上等の施策に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、新規出店を3店舗、店舗改装を16店舗、店舗閉鎖を8店舗(うちVC(ボランティアチェーン)への移行を3店舗)で行った結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループ店舗数は318店舗(直営238店舗、フランチャイズ28店舗、VC52店舗)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ4.5%増加の39,452百万円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「フランチャイズ事業」としていたセグメント名称を「FC・VC事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

飲食事業につきましては、店舗改装や各種営業施策への取組みにより、既存店売上高が前年を上回って推移したこと等により、売上高は前年同期に比べ1.4%増加の17,938百万円となりました。

卸売・ロジスティクス事業につきましては、卸売含む総合物流サービスによる外部売上高が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ8.1%増加の19,358百万円となりました。

不動産事業につきましては、一部自社不動産物件の売却があったものの、賃貸収入の増加により、売上高は前年同期に比べ0.5%増加の1,223百万円となりました。

FC・VC事業につきましては、FC店舗は減少したものの、VC店舗が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ0.1%増加の688百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ2.4%減少の243百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は1,057百万円(前年同期比16.7%増加)、経常利益は1,086百万円(前年同期比4.0%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,113百万円(前年同期比2.7%減少)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は10,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,883百万円減少となりました。これは、現金及び預金が4,176百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は18,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円減少となりました。これは、投資有価証券が637百万円増加したことに対し、建物及び構築物(純額)が900百万円、建設仮勘定が144百万円、土地が123百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は9,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,519百万円減少となりました。これは、短期借入金が1,070百万円増加したことに対し、1年内返済予定の長期借入金が4,457百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は8,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,872百万円減少となりました。これは、長期借入金が1,707百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ813百万円増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,113百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の通期連結業績予想につきましては、2025年4月14日に公表いたしました内容に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,007	4,831
売掛金及び契約資産	3,889	3,992
商品及び製品	991	1,046
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	106	109
未収入金	15	144
その他	638	643
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	14,615	10,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,915	5,015
機械装置及び運搬具（純額）	514	530
工具、器具及び備品（純額）	279	309
土地	3,862	3,738
リース資産（純額）	208	153
建設仮勘定	161	17
有形固定資産合計	10,941	9,765
無形固定資産		
借地権	1,763	1,763
ソフトウェア	94	92
その他	126	122
無形固定資産合計	1,983	1,978
投資その他の資産		
投資有価証券	381	1,019
出資金	1	1
長期貸付金	5	329
差入保証金	3,417	3,010
敷金	1,533	1,511
繰延税金資産	542	472
その他	108	129
貸倒引当金	△12	△8
投資その他の資産合計	5,977	6,466
固定資産合計	18,903	18,210
繰延資産		
社債発行費	5	4
繰延資産合計	5	4
資産合計	33,524	28,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,542	2,347
短期借入金	130	1,200
1年内返済予定の長期借入金	7,036	2,579
1年内償還予定の社債	90	90
リース債務	101	115
未払金	1,608	1,837
未払法人税等	120	105
未払消費税等	443	357
賞与引当金	234	128
株主優待引当金	256	237
店舗閉鎖損失引当金	0	0
資産除去債務	12	2
その他	344	401
流動負債合計	12,922	9,403
固定負債		
社債	225	135
長期借入金	6,185	4,478
リース債務	216	115
退職給付に係る負債	1,638	1,612
役員退職慰労引当金	213	232
受入保証金	846	877
資産除去債務	786	785
繰延税金負債	82	89
その他	5	—
固定負債合計	10,199	8,327
負債合計	23,121	17,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,657	7,657
利益剰余金	2,870	3,690
自己株式	△250	△250
株主資本合計	10,377	11,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	18
その他の包括利益累計額合計	24	18
非支配株主持分	—	—
純資産合計	10,402	11,216
負債純資産合計	33,524	28,946

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	37,756	39,452
売上原価	22,981	24,120
売上総利益	14,775	15,331
販売費及び一般管理費	13,869	14,274
営業利益	906	1,057
営業外収益		
受取利息	15	3
受取配当金	2	3
貸倒引当金戻入額	1	4
受取損害賠償金	13	25
受取保険金	47	45
投資有価証券売却益	235	23
為替差益	39	3
その他	50	39
営業外収益合計	405	149
営業外費用		
支払利息	69	85
貸倒引当金繰入額	3	1
支払手数料	41	3
その他	66	30
営業外費用合計	180	120
経常利益	1,131	1,086
特別利益		
固定資産売却益	86	364
受取補償金	178	—
特別利益合計	264	364
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	53	129
減損損失	34	22
店舗関係整理損	6	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	0
特別損失合計	104	154
税金等調整前四半期純利益	1,292	1,296
法人税、住民税及び事業税	87	102
法人税等調整額	60	80
法人税等合計	147	182
四半期純利益	1,144	1,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,144	1,113



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	1,144	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	△5
その他の包括利益合計	△167	△5
四半期包括利益	977	1,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977	1,107
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更して計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売・ロジ スティクス 事業	不動産 事業	FC・VC 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	17,694	17,907	—	—	35,601	249	35,851	—	35,851
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	687	687	—	687	—	687
顧客との契約から 生じる収益	17,694	17,907	—	687	36,289	249	36,538	—	36,538
その他の収益(注) 4	—	—	1,217	—	1,217	—	1,217	—	1,217
外部顧客への売上高	17,694	17,907	1,217	687	37,506	249	37,756	—	37,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	5,432	136	0	5,574	240	5,815	△5,815	—
計	17,699	23,339	1,353	688	43,080	490	43,571	△5,815	37,756
セグメント利益	1,156	552	289	261	2,260	4	2,264	△1,358	906

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。
2. セグメント利益の調整額△1,358百万円には、セグメント間の取引消去388百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,746百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において17百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において16百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売・ロジ スティクス 事業	不動産 事業	FC・VC 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	17,938	19,358	—	—	37,296	243	37,540	—	37,540
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	688	688	—	688	—	688
顧客との契約から 生じる収益	17,938	19,358	—	688	37,984	243	38,228	—	38,228
その他の収益(注)4	—	—	1,223	—	1,223	—	1,223	—	1,223
外部顧客への売上高	17,938	19,358	1,223	688	39,208	243	39,452	—	39,452
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	6,446	146	0	6,602	234	6,837	△6,837	—
計	17,947	25,805	1,370	688	45,811	477	46,289	△6,837	39,452
セグメント利益	1,083	745	334	269	2,433	6	2,439	△1,381	1,057

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。
2. セグメント利益の調整額△1,381百万円には、セグメント間の取引消去394百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,776百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において22百万円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「フランチャイズ事業」としていたセグメント名称を「FC・VC事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	788百万円	784百万円